

# 福井県労働状況調査

(平成22年1月～3月の平均結果)

平成22年5月21日  
福井県 政策統計課

## 結果の概要

### 概要表

原数値	当期 (千人)	構成比 (%)	前期 (千人)	対前期 増減 (千人)	対前期 増減 (%, 前年)
15歳以上人口	691.2	100.0	691.7	-0.5	-0.1
労働力人口	435.6	63.0	447.8	-12.2	-2.7
非労働力人口	254.9	36.9	242.4	12.5	5.2
就業者	423.0	100.0	432.9	-9.9	-2.3
雇用者	351.4	83.1	350.0	1.4	0.4
自営業主・家族従業者	63.7	15.1	73.0	-9.3	-12.7
農林漁業	14.2	3.4	21.2	-7.0	-33.0
建設業	40.4	9.6	41.8	-1.4	-3.3
製造業	90.5	21.4	91.3	-0.8	-0.9
情報通信業	9.1	2.2	8.3	0.8	9.6
運輸業、郵便業	16.0	3.8	17.9	-1.9	-10.6
卸売業、小売業	57.4	13.6	59.6	-2.2	-3.7
学術研究、専門・技術サービス業	11.0	2.6	9.3	1.7	18.3
宿泊業、飲食サービス業	24.9	5.9	23.8	1.1	4.6
生活関連サービス業、娯楽業	16.3	3.9	17.2	-0.9	-5.2
教育、学習支援業	18.9	4.5	20.7	-1.8	-8.7
医療、福祉	45.9	10.9	44.9	1.0	2.2
サービス業(他に分類されないもの)	25.9	6.1	23.3	2.6	11.2
就業率(%)	61.2		62.6		-1.4
うち15～64歳	77.3		77.7		-0.4
完全失業者	12.5	100.0	14.9	-2.4	-16.1
男	8.0	64.0	10.5	-2.5	-23.8
女	4.5	36.0	4.4	0.1	2.3
定年等	1.7	13.6	2.4	-0.7	-29.2
勤め先都合	4.6	36.8	4.9	-0.3	-6.1
自己都合	3.3	26.4	3.3	0.0	0.0
学卒未就職	0.4	3.2	0.7	-0.3	-42.9
新たに収入が必要	1.2	9.6	1.3	-0.1	-7.7
その他	1.3	10.4	1.9	-0.6	-31.6
完全失業率(%)	2.9		3.3		-0.4
男	3.3		4.3		-1.0
女	2.3		2.2		0.1

※「農林漁業」とは、日本標準産業分類における「農業、林業」と「漁業」を合せたもの。

### 【利用上の注意】

- ※ 四半期平均公表の県内値は、対象四半期の各月に公表された「福井県労働状況調査」の結果の平均(原数値)
- ※ 本調査は標本数の制約上、数値の変動が実際の数字以上に大きくなる場合があることから、結果の利用に当たっては注意を要する。また、季節変動が除去されない原数値であるため、前期比較の数値の利用については注意を要する。
- ※ 「労働力人口」は、15歳以上人口のうち就業者数と完全失業者とを合わせたものである。
- ※ 「労働力人口比率」は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。
- ※ 「就業率」は、15歳以上人口に占める就業者の割合である。
- ※ 「完全失業率」は、労働力人口に占める完全失業者の割合である。
- ※ 「週間就業時間」は、調査期間(各月月末1週間、ただし、3月の県調査分は20～26日)における就業時間である。
- ※ 全国および地域(北陸)の値は、総務省統計局「労働力調査(基本集計)平成22年1～3月期平均」による原数値。
- ※ 総数には分類不能または不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- ※ 表示桁未満の位での四捨五入であるため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- ※ 統計表中の「0」は、数値が表章単位に満たないもの、「-」は当該数値のないことを示す。

## 【就業者の動向】

### 1. 就業状態別人口

- 男女別の労働力人口は、男性が330.4千人で前期と比べて0.3千人減少し、女性が360.7千人で前期と比べて0.2千人減少した。
- 男女別の就業者は、男性が231.5千人で前期と比べて2.7千人減少し、女性が191.6千人で前期と比べて7.1千人減少した。
- 年齢階級別の労働力人口をみると、県内では35歳～44歳が96.4千人で前期と比べて0.1千人増加し、65歳以上が45.1千人で前期と比べて7.1千人減少した。

表1 就業状態別人口

平成22年 1～3月		福井県(実数(千人))						参考:全国(第1四半期)(実数(万人))					
		男女計		男		女		男女計		男		女	
		実数(千人)	対前期増減(千人)	実数(千人)	対前期増減(千人)	実数(千人)	対前期増減(千人)	実数(万人)	対前期増減(万人)	実数(万人)	対前期増減(万人)	実数(万人)	対前期増減(万人)
15歳以上人口		691.2	-0.5	330.4	-0.3	360.7	-0.2	11,046	-7.0	5,337	-5.0	5,709	-3.0
労働力人口		435.6	-12.2	239.5	-5.1	196.1	-7.1	6,535	-47.0	3,807	-17.0	2,728	-30.0
構成比(%)		100.0		55.0		45.0		100.0		58.3		41.7	
就業者		423.0	-9.9	231.5	-2.7	191.6	-7.1	6,203	-48.0	3,599	-23.0	2,604	-25.0
構成比(%)		100.0		54.7		45.3		100.0		58.0		42.0	
完全失業者		12.5	-2.4	8.0	-2.5	4.5	0.1	332	1.0	208	6.0	124	-5.0
構成比(%)		100.0		64.0		36.0		100.0		62.7		37.3	
非労働力人口		254.9	12.5	90.6	5.4	164.3	7.0	4,504	35.0	1,527	11.0	2,977	25.0
構成比(%)		100.0		35.5		64.5		100.0		33.9		66.1	
労働力人口(再掲)		実数(千人)		構成比(%)	前期(千人)	対前期増減(千人)	対前期増減(%)	実数(万人)		構成比(%)	前期(万人)	対前期増減(万人)	対前期増減(%)
		435.6			447.8	-12.2	-2.7	6,535			6,582	-47.0	-0.7
年齢階級別	15歳～24歳	34.2		7.9	34.4	-0.2	-0.6	534		8.2	556	-22.0	-4.0
	25歳～34歳	77.7		17.8	80.7	-3.0	-3.7	1,333		20.4	1,335	-2.0	-0.1
	35歳～44歳	96.4		22.1	96.3	0.1	0.1	1,512		23.1	1,519	-7.0	-0.5
	45歳～54歳	92.2		21.2	93.6	-1.4	-1.5	1,319		20.2	1,337	-18.0	-1.3
	55歳～64歳	89.9		20.6	90.6	-0.7	-0.8	1,272		19.5	1,270	2.0	0.2
	65歳以上	45.1		10.4	52.2	-7.1	-13.6	565		8.6	564	1.0	0.2

### 2. 従業上の地位・産業別就業状況

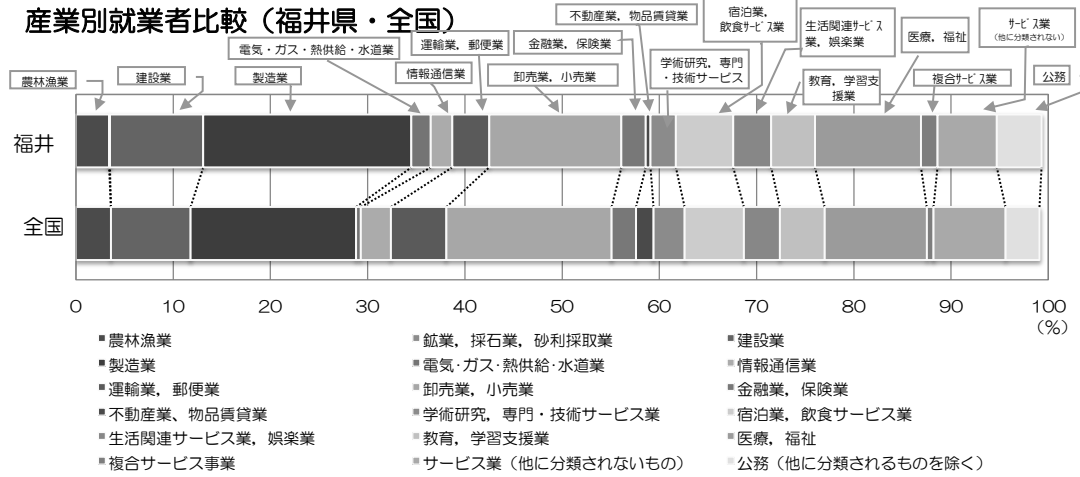
- 県内の就業者のうち雇用者は351.4千人で、前期と比べて1.4千人(0.4%)増加した。就業者に対する割合は83.1%であった。
- 県内の就業者のうち自営業主および家族従業者は63.7千人で、前期と比べ9.3千人(12.7%)減少した。
- 産業別に就業者をみると、「サービス業(他に分類されないもの)」が25.9千人で前期と比べて2.6千人(11.2%)増加し、「学術研究、専門・技術サービス業」が11.0千人で1.7千人(18.3%)増加した。また、「農林漁業」が14.2千人で前期と比べ7.0千人(33.0%)減少し、「卸売業、小売業」が57.4千人で2.2千人(3.7%)減少し、「運輸業、郵便業」が16.0千人で1.9千人(10.6%)減少した。

表2 従業上の地位・産業別就業者数

平成22年 1～3月		福井県					参考:全国(第1四半期)				
		実数(千人)	構成比(%)	前期(千人)	対前期増減(千人)	対前期増減(%)	実数(万人)	構成比(%)	前期(万人)	対前期増減(万人)	対前期増減(%)
就業者		423.0	100.0	432.9	-9.9	-2.3	6,203	100.0	6,251	-48.0	-0.8
従業地位	(男)	231.5	54.7	234.2	-2.7	-1.2	3,599	58.0	3,622	-23.0	-0.6
	(女)	191.6	45.3	198.7	-7.1	-3.6	2,604	42.0	2,629	-25.0	-1.0
	自営業主、家族従業者	63.7	15.1	73.0	-9.3	-12.7	734	11.8	766	-32.0	-4.2
従業地位	雇用者	351.4	83.1	350.0	1.4	0.4	5,439	87.7	5,462	-23.0	-0.4
	(うち常雇)	304.1	71.9	302.3	1.8	0.6	4,705	75.9	4,691	14.0	0.3
産業別就業者	農林漁業	14.2	3.4	21.2	-7.0	-33.0	222	3.6	255	-33.0	-12.9
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.5	0.1	0.6	-0.1	-16.7	2	0.0	3	-1.0	-33.3
	建設業	40.4	9.6	41.8	-1.4	-3.3	508	8.2	521	-13.0	-2.5
	製造業	90.5	21.4	91.3	-0.8	-0.9	1,053	17.0	1,059	-6.0	-0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	8.5	2.0	7.9	0.6	7.6	29	0.5	31	-2.0	-6.5
	情報通信業	9.1	2.2	8.3	0.8	9.6	193	3.1	199	-6.0	-3.0
	運輸業、郵便業	16.0	3.8	17.9	-1.9	-10.6	353	5.7	339	14.0	4.1
	卸売業、小売業	57.4	13.6	59.6	-2.2	-3.7	1,054	17.0	1,034	20.0	1.9
	金融業、保険業	10.5	2.5	10.9	-0.4	-3.7	155	2.5	159	-4.0	-2.5
	不動産業、物品賃貸業	2.2	0.5	3.2	-1.0	-31.3	111	1.8	106	5.0	4.7
	学術研究、専門・技術サービス業	11.0	2.6	9.3	1.7	18.3	198	3.2	194	4.0	2.1
	宿泊業、飲食サービス業	24.9	5.9	23.8	1.1	4.6	377	6.1	380	-3.0	-0.8
	生活関連サービス業、娯楽業	16.3	3.9	17.2	-0.9	-5.2	232	3.7	246	-14.0	-5.7
	教育、学習支援業	18.9	4.5	20.7	-1.8	-8.7	284	4.6	286	-2.0	-0.7
	医療、福祉	45.9	10.9	44.9	1.0	2.2	650	10.5	629	21.0	3.3
	複合サービス事業	7.3	1.7	7.4	-0.1	-1.4	45	0.7	52	-7.0	-13.5
	サービス業(他に分類されないもの)	25.9	6.1	23.3	2.6	11.2	456	7.4	471	-15.0	-3.2
	公務(他に分類されるものを除く)	19.5	4.6	18.6	0.9	4.8	216	3.5	228	-12.0	-5.3

※「農林漁業」とは、日本標準産業分類における「農業、林業」と「漁業」を合わせたもの。

図1



3. 週間就業時間

- 週間就業時間が49時間以上の従業者は、86.5千人で前期と比べて7.9千人減少した。従事者数全体に占める割合は21.1%で前期と比べて1.3ポイント低下した。
- 週間就業時間が1～35時間未満の従業者をみると、106.5千人で前期と比べて0.6千人減少した。従事者数全体に占める割合は26.0%で前期と比べて0.6ポイント上昇した。

表3 男女別週間就業時間

平成22年 1～3月	福井県 (千人)						参考：全国 (第1四半期) (万人)					
	1～35 時間未満	対前期 増減	35時間 以上	対前期 増減	うち49 時間以 上	対前期 増減	1～35 時間未満	対前期 増減	35時間 以上	対前期 増減	うち49 時間以 上	対前期 増減
男	36.0	-1.3	188.3	-3.4	65.3	-4.6	536	-104.0	2,973	69.0	1,184	68.0
女	70.5	0.8	114.6	-8.2	21.2	-3.2	1,089	-101.0	1,430	66.0	299	10.0
計	106.5	-0.6	303.0	-11.5	86.5	-7.9	1,625	-207.0	4,403	134.0	1,482	76.0
構成比	26.0	0.6	74.0	-0.6	21.1	-1.3	27	-3.4	73	2.2	25	1.3

※構成比は、週間就業時間が「1～35時間未満」「35時間以上」の従業者の合計に占める割合を示す。

【完全失業者の動向】

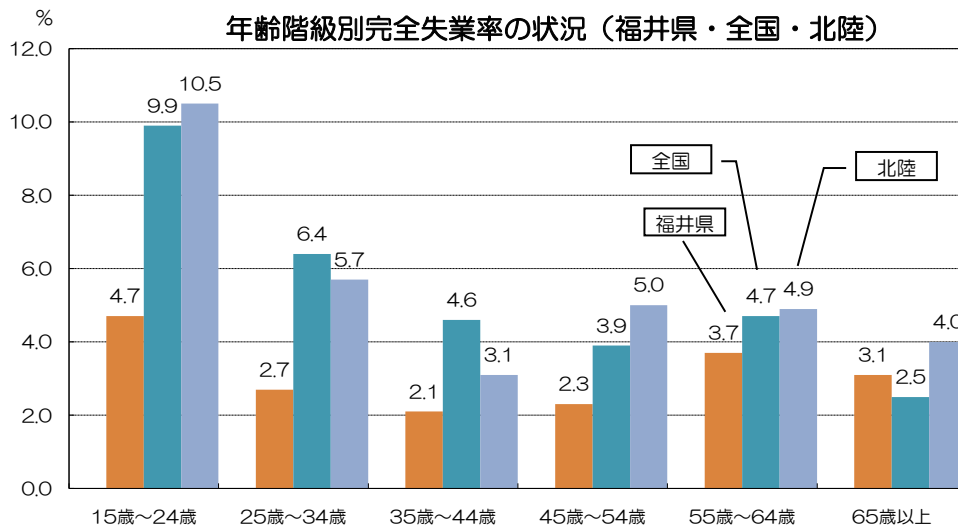
完全失業者数・完全失業率

- 県内の完全失業率は2.9%で、全国の5.1%と比べると2.2ポイント低い。
- 男性の完全失業者率は3.3%、女性の完全失業者率は2.3%で、全国の男性5.5%、女性4.5%と比べて、それぞれ2.2ポイント低い。
- 年齢階級別にみると、35歳～44歳の完全失業者数は2.0千人で前期と比べて1.0千人 (33.3%) 減少し、この階級の完全失業率は2.1%で前期と比べて1.0ポイント低下した。65歳以上の完全失業者数は1.4千人で前期と比べて0.2千人 (16.7%) 増加し、この階級の完全失業率は3.1%で前期と比べて0.8ポイント上昇した。
- 完全失業率が最も高いのは15歳～24歳の4.7%で、前期と比べて0.2ポイント低下した。
- 求職理由別完全失業者数を構成比でみると、割合が最も高いのは勤め先や事業主の都合の36.8%で、次いで、自分や家族の都合に伴うものが26.4%となっている。

表4 完全失業者、完全失業率の状況 完全失業率：完全失業者／労働力人口

平成22年 1～3月	福井県						参考：全国 (第1四半期)						
	実数 (千人)	構成比 (%)	失業率 (%)	対前期増減 (千人)	対前期増減 (%)	完全失業率 対前期増減 (ポイント)	実数 (万人)	構成比 (%)	失業率 (%)	対前期増減 (万人)	対前期増減 (%)	完全失業率 対前期増減 (ポイント)	
完全失業者	12.5	100.0	2.9	-2.4	-16.1	-0.4	332	100.0	5.1	1.0	0.3	0.1	
(男)	8.0	64.0	3.3	-2.5	-23.8	-1.0	208	62.7	5.5	6.0	3.0	0.2	
(女)	4.5	36.0	2.3	0.1	2.3	0.1	124	37.3	4.5	-5.0	-3.9	-0.2	
年齢階級別	15歳～24歳	1.6	12.8	4.7	-0.1	-5.9	-0.2	53	16.0	9.9	5.0	10.4	1.3
	25歳～34歳	2.1	16.8	2.7	-0.8	-27.6	-0.9	85	25.6	6.4	0.0	0.0	0.0
	35歳～44歳	2.0	16.0	2.1	-1.0	-33.3	-1.0	69	20.8	4.6	-1.0	-1.4	0.0
	45歳～54歳	2.1	16.8	2.3	-0.2	-8.7	-0.2	52	15.7	3.9	1.0	2.0	0.1
	55歳～64歳	3.3	26.4	3.7	-0.6	-15.4	-0.6	60	18.1	4.7	-2.0	-3.2	-0.2
65歳以上	1.4	11.2	3.1	0.2	16.7	0.8	14	4.2	2.5	-1.0	-6.7	-0.2	
求職理由別	定年または雇用契約の満了	1.7	13.6		-0.7	-29.2		36	10.8		2.0	5.9	
	勤め先や事業主の都合	4.6	36.8		-0.3	-6.1		108	32.5		-3.0	-2.7	
	自分や家族の都合	3.3	26.4		0.0	0.0		100	30.1		0.0	0.0	
	学校を卒業したから	0.4	3.2		-0.3	-42.9		15	4.5		3.0	25.0	
	収入を得る必要が生じたから	1.2	9.6		-0.1	-7.7		46	13.9		3.0	7.0	
その他	1.3	10.4		-0.6	-31.6		24	7.2		-1.0	-4.0		

図2



注）総務省統計局労働力調査（平成22年第1四半期）

### 福井県労働状況調査の概要

**（調査の目的）**

この調査は、福井県における15歳以上の者の就業および不就業の状態を明らかにし、県の雇用施策などのための基礎資料を得ることを目的とした調査です。

**（調査の方法）**

対象：県内の全世帯の中から層化二段抽出法により選定した55調査区、約825世帯に居住する15歳以上の者

時期：毎月月末1週間の就業状態

方法：調査区に調査員が調査票を配布し、翌月上旬に収集

内容：就業、不就業の状態・従業上の地位・求職理由など

集計：県調査分に総務省統計局調査分（25調査地区・約375世帯）を合わせ、3か月後方移動平均により作成

**就業状態の区分**

